

拠出金名:国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金等を含めた平成20年度の拠出総額				61,082千円	
国際機関等名	国連環境計画アジア太平洋地域事務所 (英文名称・略称) United Nations Environment Programme/ Regional Office for Asia and the Pacific (UNEP/ROAP)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	61,082	541		1米ドル = 113円	100
平成19年度	62,703	541		1米ドル = 116円	100
平成18年度	60,000	541		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	APFEDショーケースファシリティ				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)			国際機関等の財政 (2006~2009年)(注2)		
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 1,621,620米ドル	
1位				当該年度の支出 1,622,273米ドル	
2位	UNEPでは、本拠出金のようないわゆるイヤーマーク拠出(用途を指定した拠出金)の総額を算出しておらず、イヤーマーク拠出総額及び拠出率の算出は困難。			次年度への繰越 -653米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国:仏・中・南ア)	
				当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)	
ROAPIは、ナイロビに本部を置く国連環境計画(UNEP)が世界中に持っている6ヶ所の地域事務所の1つ。我が国は、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)の活動である、1)マルチステークホルダー間の政策対話、2)持続可能な開発に関する知識イニシアティブ、3)持続可能な開発に関する革新的ショーケースのうち、3)の実施にあたってROAPIに拠出し、ショーケース・プロジェクト促進事業(プロジェクトのモニターと評価、知見と経験の共有)を行っている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
国連の環境関連活動の中心であるUNEP改革については、UNEP管理理事会や国連総会等の場において議論されてきている。特に、2005年国連サミット成果文書を受け、アナン事務総長主導の「開発・人道支援・環境分野の国連システム一貫性に関するハイレベル・パネル」及び国連総会の下での加盟国による非公式協議を通じ、UNEP改革を含めた検討が行われているが、UNEPの地域事務所であるROAPIも改革の対象となる。					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		47人 2.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) APFEDショーケースファシリティを目的とした本拠出金に係る累計を記載。